

## 基本事業

事業名	実施予定内容	目的	期待される効果
ふれあい いきいきサロン	実施主体 ・西小区小域NW ・台小区小域NW ・東小区小域NW	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。	参加者同士だけではなく、スタッフとの出会いから、サロン開催中だけではない、声掛けなどの日常的な支え合いに発展し、住民同士のつながりの恒常化が期待できる。
ふれあい はつらつサロン	スポーツ交流会2回 茶話会 2回	在宅の心身障害者(児)を対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。	障害の有無に関わらず、自己のスタイルに合わせて参加者同士が主体的に関係性を構築することで、ノーマライゼーションの基本である「共生」の精神を実感することに寄与できる。
ふれあい 子育てサロン	毎月2回 育児相談 仲間づくり	子育て家庭の保護者と未就学児を対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、育児に関する不安や悩み、子育てに対する孤立感の解消を図る。	参加者をお客様にせず、当事者の主体性を育てることにより、自主的、自律的な考えを引き出し、親自身が親として育っていくことが期待できる。
敬老会	実施主体 ・地区実行委員会	75歳以上の敬老者の長寿を祝うとともに、敬老会事業を通じ、地域の絆を深め、ともに支え合う地域社会づくりの推進を図る。	高齢化社会を実感し、今後のまちづくりの在り方を検討するきっかけとなることに寄与することができる。
広報・啓発	発行回数 3回 発行部数 3000部	住民に対して地区社協(活動)の周知や情報提供を行うことで、新たな担い手づくりや地域の支え合い・助け合い意識の熟成を図る。	地区社協事業の方向性を広く周知できるとともに、住民参加のまちづくりへの意識を啓発することができ、共助の精神の熟成が期待できる。
歳末たすけあい	福祉バザー 募金活動	歳末たすけあい運動(生活に困窮する低所得者世帯などへの歳末見舞金の配布、小域ネットワークが実施する地域福祉支援事業)の財源確保を図る。	福祉バザーの実施により、関係団体の連携を深めることができ、地区社協の存在周知へも貢献できる。
小域NW支援	交流会 4回	ネットワークと地区社協間の連絡調整や情報交換、役割や事業のすみ分けなどを行い、連携・協働体制の確立を図る。	歳末たすけあい事業等での、財源確保と実施団体の関係性などが明確化され、事業目的の共有化が期待できる。
組織団体との 連携づくり	交流会 2回	地区社協を構成する多様な組織・団体の実態把握(現状と課題の把握)を進めることで、地域が抱える課題を抽出するとともに、課題解決に向けた検討を行う。	それぞれの団体の活動を知ることで、今後の事業共催などへの発展が期待でき、地域での連携・協働の強化が期待できる。
関係者の 連携づくり	研修会 1回	学びの場や機会を通じ、関係者間で地域課題を共有するとともに、課題解決に向けた地域福祉活動を展開していくために必要な知識や手法の習得などを図る。	学習の機会を提供することにより、個人のエンパワーメントに貢献でき、組織のパフォーマンスを向上させることができる。

先駆的・開拓的事業

事業名	実施予定	目的	期待される効果
日常生活支援	相談事業・地域福祉まちづくり事業などを実施することにより見えてくる地域課題の解決へ向けて事業内容を検討する	公的制度や民間サービスで補えない住民の日常生活上の生活課題を解決するために、地域住民や関係者・団体などと連携・協働しながら、新たな支え合い・助け合い活動の推進を図る。	地域住民同士ならではの、課題解決に向けた取り組みを実施することにより、住民同士の共助の意識を向上させ、誰もがいきいきと暮らすまちづくりへの参画意識の向上が期待できる。
相談支援	月2回 子育てサロンにて実施	日常生活上の課題やニーズを掘り起こし、関係機関・団体などと連携・協働しながら、課題の深刻化の軽減を図る。	ニーズキャッチの仕組みを構築することで、現在実施中の事業のより良い発展と、今後の事業展開の方向性がつかめることが期待される。
人材育成	研修会 2回	日常生活支援事業をはじめとする地域福祉活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に取り組み、地域福祉活動の向上・推進を図る。	活動の担い手が増えることで、ボランティアの普及・啓発につながり、住民交流の機会も広がることから、まちづくりへの住民参画意識を向上させることが期待できる。
災害支援 ボランティア	避難所運営疑似体験 図上訓練「HUG」	災害時の支え合い・助け合いづくりに向けて、防災・減災意識の普及啓発や災害支援ボランティア活動のための環境づくりに取り組み、災害時の支援体制づくりの推進を図る。	避難所運営のノウハウを身に付けた住民が増えることで、大規模災害発生時の各地区避難所運営が円滑に行われるようになる事が期待される。
地域福祉 まちづくり	住民アンケート実施	地域特性に応じた、住民参加・住民主体による地域福祉活動を展開していくための計画的な推進体制づくりを図る。	住民アンケート調査を実施することにより、地域課題の掘り起こしと、課題解決に向けた新しい取り組みへの展望が期待できる。